			2	平成30年原	度行政:	事業レ	ビュ	ーシート	(		科学省		)
事業名	国立研 費	究開発法人科!	学技術振興	機構運営費交付金に	必要な経	担当部	邓局庁	科学技術·学	術政策局		作品	戊責任者	
事業開始年度	平成	え15年度	事業 (予定	<b>終了</b> ) <b>年度</b> 終了 <sup>马</sup>	予定なし	担当	課室	人材政策課	Į.		人材政策課	長 坂本	修一
会計区分	一般组	会計		·									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国立研	开究開発法人	、科学技術	<b>示振興機構法</b>		関係 計画、		第5期科学	产技術基本	計画(平成28	3年1月22日	閣議決定	)
主要政策・施策	科学技	支術・イノベー	-ション			主要	経費	文教及び科	学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	略の立			中核的機関として、ホ 済・社会的価値への									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	(5行程度以内。												
実施方法	交付												
	1/ tn 7 //r		27年度		28年度		29年度		30年度	31年度要求			
		当初予算		100,553		100,888.4		101,868.	7	100,812		116,489	
		補正予算		-		_		_		_			
	予算の状	前年度から		-		-		_		_		-	
予算額_	況	翌年度へ	繰越し	-				_		_			
<b>執行額</b> (単位:百万円)		予備費	等	_		-		-		-			
		計		100,553		100,888.4		101,868.	7	100,812		116,489	
		執行額		100,553		100,888.4		101,868.	7				
		執行率(%	)	100%		100%		100%					
		予算+補正予: 執行額の割合		100%		100%		100%					
	- O +	歳出予算目		30年度当初予算	算 :	31年度要求	Ŕ			主な増減理	.曲		
平成30·31年度 予算内訳 (単位:百万円)		研究開発法力 興機構一般甚 費交付金	协定運営	100,812		116,489		「新しい日本の	ための優先	<b>圥課題推進枠</b> 」	26,362百万	円	
計 100,812 116,489													
<b></b>	定	≧量的な成果	目標	成果指植			単位	27年度	27年度 28年度 29年度		中間目標 - 年度	目標最終	冬年度 年度
成果目標及び 成果実績 <sup>独</sup>	独立行		法で定			成果実績	%	100	100	100	-	-	
(アウトカム)		いている年度 標準評価以上		標準評価(B評価) 価を受けた項目の		目標値	%	100	100	100	-	-	
	す。	ᅷᅲᆒ쏘	. C □ 18	で又いた場目の	ᄼᅙᆝᄆ。	達成度	%	100	100	100	-	_	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)				う振興機構の各年							,		
成果目標	<b>果及び</b> !	成果実績(ア	ウトカム)	欄についてさらに	記載が必	要な場合に	はチェッ	<b>/クの上【別紙</b> :	1】に記載	チェ	ック		

活動指標及び	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
活動実績(アウトプット)	戦略プロポーザル発行数	活動実績	件	6	4	4	-	-
() )100019	戦略プロホーザル先行数   	当初見込み	件	6	4	7	7	未定
活動指標及び	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
活動実績 (アウトプット)	競争的研究資金により大学等研究機関や民間企業等の対象を通れる	活動実績	課題	2,351	2,183	1,812	-	_
() ) ()	の外部資源を活用し、課題解決型基礎研究や橋渡し型 研究開発、国際共同研究を実施した件数		課題	2,277	2,080	1,755	1,701	2,109
活動指標及び	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
活動実績 (アウトプット)	先進的な科学技術や理科、数学学習の取組を行う高 等学校等(スーパーサイエンスハイスクール)に対する	活動実績	校	203	200	203	-	-
() ) ()	マチ校寺(スーハーリイエンスハイスソール)に対する	当初見込み	校	203	201	200	203	最終公表時
	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年月	度活動見込
単位当たり	国立研究開発法人科学技術振興機構の事業を実施す	単位当たり コスト	-	-	-	-		-
コスト	国立研究開光法人科子技術振典機構の事業を美態りる上で必要な運営費交付金のため、単位当たりコストの 算出は困難		-	-	-	-		-
71.44								

### 政策 7 イノベーション創出に向けたシステム改革

## 施策 7-1 産学官における人材・知・資金の好循環システムの構築

204	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
測定指標	大学等と民間企業との共同研究受入金額	実績値	百万円	46,719	52,557	調査中	-	-
1395	八千寺C以间止来Cの六间明九叉八亚银	目標値	百万円	-	-	-	-	-

## 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

科学技術振興機構の運営費交付金において行う事業によって、施策目標である「産学官における人材・知・資金の好循環システムの構築」が図られる。

### 政策 7 イノベーション創出に向けたシステム改革

### 施策 7-2 科学技術の国際活動の戦略的推進

	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
	①戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)において 我が国と共同研究を実施した累計国・地域数		国∙地域	13	15	15	-	-
測定指			国∙地域	10	13	15	-	-
指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
	②地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS)において我が国と共同研究を実施した累	実績値	围	43	46	47	-	-
	計国数	目標値	国	41	43	46	-	-

## 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

科学技術振興機構の運営費交付金において行う事業によって、施策目標である「科学技術の国際活動の戦略的推進」が図られる。

## 政策 8 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

## 施策 8-1 科学技術イノベーションを担う人材力の強化

	ı	
	ı	
	ı	
	ı	
	ı	
	ı	
	ı	
	ı	
	ı	
	ı	
	ĺ	
	ı	

政策評価

	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
測	SSH出身の卒業生が「SSH参加が現在の専攻分野選 択に影響した」と回答した割合		%	68	68	68	-	-
指標	旅に影響した」と回答した制音 (分母:SSH出身の卒業生で当該設問に回答をした 数。 分子:上記の内、SSH参加が現在の専攻分野選択に 影響したと肯定的に回答した数)	目標値	%	-	-	-	-	-

## 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

科学技術振興機構の運営費交付金において行う事業によって、施策目標である「科学技術イノベーションを担う人材力の強化」が図られる。

#### 政策 8 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

## 施策 8-3 研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化

	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
	C 里 1 7 1 1 1 元		丰匹	27千皮	20千皮	23千皮	- 年度	- 年度
	①先端計測分析技術・機器開発プログラム開発成果に よる先端計測技術国産製品化件数		件	4	4	4	-	-
測定指標			件	4	4	4	-	-
指揮	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
1298	た 里 切 拍 惊		平位	27千茂	20十茂	25千皮	- 年度	- 年度
	②先端計測分析技術・機器開発プログラム開発期間終 了後の事後評価において、適切に研究開発が進捗し、 実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十		%	92	86	93	-	-
	美用化に同けた次の研究開発プェースに進むための十分な成果が得られた完成したプロトタイプ機が実用可能な段階であるとの評価が得られた割合		%	85	85	85	-	-

### 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

科学技術振興機構の運営費交付金において行う事業によって、施策目標である「研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化」が図られる。

### 政策 9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応 施策 9-3 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題への対応 中間目標 目標年度 27年度 28年度 29年度 定量的指標 単位 年度 年度 実績値 本 883 951 803 提供した実験動物・植物等を用いて発表された論文数 ※毎年度、対前年度と同程度を目標とする 目標値 本 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 科学技術振興機構の運営費交付金において行う事業によって、施策目標である「健康・医療・ライフサイエンスに関する課題への対応」が図られる。

	改革 項目	分野:	文教·科学技術、 外交、安全保障·防衛等	産学官における人材・知・資金の好循環システムの構築								
			KPI (第一哔屬)			単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
	第 <sub>K</sub>		(第一階層)				28 年度			- 年度	- 年度	
	一 P 階 T				成果実績	百万円	52,557	調査中	-	-	_	
ク	層Ⅰ	大学等と	民間企業との共同研究受入金額		目標値	百万円	-	ı	-	-	_	
シ経ョ済					達成度	%	-	-	-	-	-	
・財			KPI			単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
プ政	第 <sub>K</sub>		(第二階層)			+12	- 年度	25十尺	00十尺	- 年度	- 年度	
ロ再グ生	デド 階 r				成果実績	-	_	-	-	-	-	
ラム	層Ⅰ	-			目標値	-	-	-	-	-	-	
	)				達成度	%	-	ı	1	-	-	
		·		大車業/	クは用と	大艺 话 日 .	KDIFの間径					

### 本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

科学技術振興機構の運営費交付金において行う事業によって、施策目標である「産学官における人材・知・資金の好循環システムの構築」が図られ る。

			事業所管部局による点核	€•改善	
			項目	評価	評価に関する説明
国費投,	事業の目的	は国民や社会のニース	ぎ的確に反映しているか。	0	JSTは、科学技術基本計画を実施する中核的機関として、ネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組んでおり、事業の目的は国民や社会ニーズを的確に反映している。
入の	地方自治体	、民間等に委ねることだ	「できない事業なのか。	-	-
必要性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	JSTは、科学技術基本計画を実施する中核的機関として、 ネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する 研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値 への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合 的に取り組んでおり、優先度の高い事業である。
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	国の少額随意契約基準以上の調達案件については、一般 競争を実施し、やむを得ない場合であっても企画競争や公 募等の競争性及び透明性の高い契約方式で調達を行って
	一般競争契約、指名競争契約又 一者応札又は一者応募となった		約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。	有	いる。また、入札説明会等に参加者はいたものの、結果として一者応札となった調達規模の大きい事案や2か年度以上連続して一者応札となっている案件については、入札後に不参加業者への聞き取り等を実施し、類似事案の調達に役立てる等の一者応札改善の取組を行っている。競争性のない随意契約については、契約の性質又は目的が競争を許さな
	競争忄	生のない随意契約となっ	ったものはないか。	有	い契約(用地借料等)および少額随意契約のみとなっている (国と同等の基準)。今後も一者応札となっている案件に関しては引き続き改善に向けた取組を行っていく。
事業の	受益者との:	負担関係は妥当である	<i>t</i> ››。	0	科学技術基本計画の推進に向け、国として実施すべき取組 であり、負担関係は妥当である。
効率	単位当たり	コスト等の水準は妥当な	n <sub>o</sub>	-	-
性	資金の流れ	の中間段階での支出は	は合理的なものとなっているか。	0	JSTは、知の創造と経済・社会的価値への転換などの事業を推進しているところ、不必要な資金の流れはなく、合理的に支出されている。
	費目・使途が	が事業目的に即し真に』	必要なものに限定されているか。	0	費目・使途は知の創造と経済・社会的価値への転換などの 業務経費や、役職員人件費、管理部門に係る物件費、公租 公課などの一般管理費に限定されている。
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト	・削減や効率化に向けが	と工夫は行われているか。	0	市場性が低く競争性が確保しにくい研究機器等については、 文部科学省所管の8法人間で必要に応じて情報交換を行 い、予定価格の適正化を図っている。
	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期計画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
事業の右		当たって他の手段・方注 低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 るか。	0	イノベーション創出に向け、大学、企業、国立研究開発法人など多様な機関間のネットワークを構築することにより、優れた人材と施設・設備などの外部リソースを活用して時限付で編成する研究開発推進体制で研究開発などの事業を推進することで、効果的に実施できている。
有効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期計画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された	施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期 計画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ整備され た施設や成果物は十分に活用されている。
関連		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 右に記載)	-	
事業	所管府省名	事業番号	事業名		-
					 のであり、ネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を :来共創の推進と未来を創る人材の育成の推進に貢献するも
点検・改善な	点検結果	のである。 国の少額随意契約基 性の高い契約方式で記 か年度以上連続して一 一者応札改善の取組	基準以上の調達案件については、一般競争を実施 関達を行っている。また、入札説明会等に参加者に ・者応札となっている案件については、入札後に7	し、やむを よいたもの 「参加業者	:米共創の推進と未来を創る人材の育成の推進に貢献するも を得ない場合であっても企画競争や公募等の競争性及び透明 の、結果として一者応札となった調達規模の大きい事案や2 音への聞き取り等を実施し、類似事案の調達に役立てる等の 生質又は目的が競争を許さない契約(用地借料等)および少
結果	改善の 方向性	<ul><li>契約については、一者</li></ul>		こ向けた耳	極的に取組を進める。 双組を行うとともに、随意契約については原則契約の性質また 射発法人間で調達実績等の情報を共有し、引き続き効率的な

#### 外部有識者の所見

成果指標は、事業の成果を適切に測るため一層の工夫が必要であり、成果目標値についても水準の妥当性について判断できないため、検証する必要がある。ま た、事業内容については達成手段としては概ね認められるものの、実施方法等については一層の工夫が必要である。行革推進会議からの指摘への対応は概ねなされているが、今後の対策について一層の工夫が必要である。支出先の選定については改善の余地が多いに見込まれ不十分である。一般競争・企画競争を 行っている案件については入札者数を適切に書くこと。JST本体の運営費(人件費等)の経緯が見えない。

#### 行政事業レビュー推進チームの所見

事 部の業内 善 容

11. 事業評価の観点:この事業は、科学技術基本計画を実施する中核的機関として、機構内外の資源を最大限活用するネットワーク研究所として の特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を作る人材育成を 推進することにより、科学技術の振興を図る事業であり、長期継続事業の観点、契約・執行手続きの観点から検証を行った。

所見: 当該事業は、外部有識者の所見を踏まえ、成果目標や実施方法、支出先の選定等について検証・改善を図るべきである。

#### 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

| 成果目標については、国立研究開発法人審議会において有識者より意見を聞いた上で、総務大臣の定める評価の指針に照らし定められたもの であり、一定の客観性が担保されていると認識している一方で、JSTの事業は多岐にわたり、「独立行政法人の目標の策定に関する指針」(総務 大臣決定)において国立研究開発法人を定量指標により評価することは容易ではない旨の見解が示されていることも踏まえ、成果指標及びその 水準の妥当性、実施方法等についての見直しを含め検討する。

行革推進会議からの指摘については平成30年9月に報告書を取りまとめる予定である。

支出先の選定については、国の少額随意契約基準以上の調達案件については、一般競争入札によることを原則とし、平成29年実績で97.3%(金 額ベース)で競争性のある契約を実施している。https://www.jst.go.jp/announce/hyouka/h29institute/h29gyoumuhoukoku.pdf (P277参照) 競争性のない契約については土地建物賃貸借料、建物・設備維持管理、光熱水道費、郵便等の真にやむを得ないものに限って実施している。

行 https://www.jst.go.jp/announce/hyouka/h29institute/h29gyoumuhoukoku.pdf (P277参照)

競争的資金等の事業の課題採択等では、外部有識者を加えた委員会等により可能な限り客観性・透明性を確保している。

改 https://www.jst.go.jp/announce/kanshi/list\_keiyaku.pdf

さらに、総務省通知等に則し調達等合理化計画を毎年度策定するとともに外部有識者及び監事で構成される契約監視委員会において点検等を 実施している。

https://www.jst.go.jp/announce/chougouri/h29kei.pdf (調達等整理合理化計画) https://www.jst.go.jp/announce/kanshi/index.html(契約監視委員会議事概要)

入札者数の記載については、本年度の集計方法では膨大な作業が発生するため現時点では対応が困難であるが、来年度以降に向け、入札者 数を記載することを含めより透明性の高い記載方法を検討する。

JST本体の運営費については、例えば人件費では本シートの役職員人件費を記載しているところではあるが、経緯については、毎年度、財務諸 表等において詳細を公表している。

#### 備考

- 本事業の評価は、法人全体として事業の評価を行う必要があるため、個別に切り分けることが困難であり1事業としている。また、財務諸表及びその附属書類で 作成しているセグメント毎にシートを作成することで、国民へのわかりやすさを担保している。 ・支出先上位10者リストにおいては、落札率は同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため非公表としている。

- ・SSHについて、平成29年度秋のレビューにおいて、 ①スーパーグローバルハイスクール(SGH)、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)について、世界を牽引する人材育成なのか、全体の底上げなのか、そもそ もの事業目的と現在の事業内容が合致しているのか、改めて検証するとともに、その上で、所期の事業成果が得られたのかを指定前や非指定校と比較して適切 に評価すべきである。
- ②SGH、SSHについて、国費投入の妥当性が確保され、効果を最大化できる指定の在り方を再検討すべきである
- ③地方自治体の負担や授業料での負担、奨学金との組み合わせなど、国費のみによらない負担の在り方についても検討すべきである。 ③地方自治体の負担や授業料での負担、奨学金との組み合わせなど、国費のみによらない負担の在り方についても検討すべきである。 ④SGHとSSHについて、他方の事業成果を取り入れるほか、共同での実施や事業の一本化の可能性を検討するなど、両者の連携を更に深めるべきである。 の4点指摘を受けたところ、平成30年1月、有識者会議を立ち上げ、平成30年7月頃、報告書をとりまとめる予定。

なお、本事業では、「政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係」に記載の5つの施策目標に加え、以下の3つの施策目標の達成に向けて貢献し ている。

- 〇政策評価7-3「科学技術イノベーションの創出機能と社会との関係の強化」
- ○政策評価9-1「未来社会を見据えた先端基盤技術の強化」 ○政策評価9-2「環境・エネルギーに関する課題への対応」

	関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度	317	平成23年度	213	平成24年度	232	平成25年度 185					
平成26年度	183	平成27年度	173	平成28年度	176						
平成29年度	文部科学省( 0179	)									

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 文部科学省 101,868.7百万円 科学技術基本計画を実施する中核的機関として、機構内外の資 科子校州基本計画と実施する中核的機関として、機構的外の負 源を最大限活用するネットワーク研究所としての特徴を活済かし、未 来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会 的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総 合的に取り組み、我が国全体の研究開発成果の最大化することを 目的とする。 運営費交付金交付 【A】国立研究開発法人 ※1 支出額については総事業費で記入してい 科学技術振興機構 る。国費投入額と総事業費との差額は、自己 103,814.3百万円※1 収入等である。 資金の流れ (運営費交付金) (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円) 随意契約(公募)等 随意契約(企画競争)等 公租公課の納付等 随意契約(その他)等 請負等 委託等 その他等 【B】未来を共創する研究開 【C】知の創造と経済・社会 【D】未来共創の推進と未来 【E】法人共通 発戦略の立案・提言 的価値への転換 を創る人材の育成 自治体等(全515機関)、 民間会社等(全382機関)、 大学等(全1,800機関)、 自治体等(全942機関)、 2,679.8百万円 1.241.5百万円 92,817.0百万円 7,076.0百万円 **えが国が将来にわたり競** 運営管理部門にかかる費 イノベーションにつながる 未来社会の共創に向けて、 争力を維持・強化し、国際 社会の持続発展に貢献し 独創的・挑戦的な研究開発 多様なステークホルダーと 用 の対話・協働を推進すると を推進し、未来の産業構造 ていくため、先見性のある と社会変革に向けた新たな ともに、次世代人材および 研究開発戦略を立案・提 価値の創出と経済・社会的 科学技術イノベーションの 課題への対応を行う。 創出に挑む多様な人材の 育成を行う。 A.国立研究開発法人科学技術振興機構 B.株式会社ジー・サーチ 費目 費目 使 涂 使 涂 (百万円 (百万円) 93,104.6 業務経費(請 負) 科学技術イノベーション政策立案支援シス 業務経費 知の創造と経済・社会的価値への転換等 31.6 テム開発 他 人件費 役職員人件費 9.494. 費目 使途 ·般管理費 管理部門に係る物件費、公租公課 1,215.2 (「資金の流れ」に おいてブロックこ 103.814.3 31.6 計 計 とに最大の金額 が支出されている C.国立大学法人東京大学 D.東京都 者について記載 金 額 金 額 費目 費目 する。費目と使途 使 途 使 途 (百万円) (百万円) の双方で実情が 業務経費(研 業務経費(そ 用地借料の納付 他 分かるように記 研究委託に係る経費 他 9,241.1 198.6 究委託) の他) 載) 計 9,241. 198.6 E.江東区 F. 全 類 全 類 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 業務経費(そ 公和公課の納付 他 172 の他) 172 費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	科学技術振興機構	4030005012570	未来を共創する研究開発 戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への 転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成を推進		運営費交付金 交付	-	-	-

B.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジー・サー チ	9010401053868	科学技術イノベーション政 策立案支援システム開発 他	31.6	随意契約 (公募)	-	-	-
2	サイエンスツア一株 式会社	8010401010779	外国出張航空券代 他 (職員旅費等にかかる支 出)	23	その他	-	-	-
3	人民網日本株式会 社	5013201015249	中国の科学技術動向に関 する日本語記事作成 他	20.8	随意契約 (公募)	-	-	-
4	国立大学法人東京 大学	5010005007398	低炭素社会戦略センターにかかる共同研究 他	18.8	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	-
	日本テピア株式会社	2120001094993	「中国におけるIoT(モノのインターネット)の現状と動向」に関する情報収集業務他	14.5	一般競争契約 (総合評価)	複数案件	-	-
6	株式会社アイ・エス・ シー	1013301000030	事務員派遣費 他 (派遣契約に基づく支出)	13.2	その他	-	-	_
7	株式会社トラベル日 本	2010001024739	外国出張航空券代 他 (職員旅費等にかかる支 出)	12	その他	-	-	-
8	ガートナージャパン 株式会社	6010401096936	情報通信技術の技術動向および市場動向に関するデータベースサービスの購入 他	12	随意契約 (公募)	_	_	-
_	株式会社潮見サービ ス	3010001143744	事務員派遣費 他 (派遣契約に基づく支出)	9.7	その他	_	_	_
10	野村不動産株式会 社	9011101017056	東京本部別館ビル賃料 他	8.9	随意契約 (その他)	_	_	_

C.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京 大学	5010005007398	自分で守る健康社会拠点 他	9,241.1	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	-
2	国立大学法人京都 大学	3130005005532	活力ある生涯のための Last 5Xイノベーション拠点 他	4,907.4	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	-
3	国立大学法人大阪 大学	4120905002554	人間力活性化によるスーパー日本人の育成拠点 他	3,765.5	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	_
4	国立大学法人東京 工業大学	9013205001282	山元アトムハイブリッドプロ ジェクト 他	3,439.9	随意契約 (企画競争)	複数案件	_	-
5	国立大学法人東北 大学	7370005002147	さりげないセンシングと日常人間ドックで実現する理想自己と家族の絆が導くモチベーション向上社会創生拠点 他	3,402.5	随意契約 (企画競争)	複数案件	_	-
6	国立大学法人名古 屋大学	3180005006071	人がつながる"移動"イノ ベーション拠点 他	3,232.5	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	-
7	国立研究開発法人 理化学研究所	1030005007111	健康"生き活き"羅針盤リサーチコンプレックス 他	3,016.4	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	-
8	国立大学法人九州 大学	3290005003743	安達分子エキシトン工学プロジェクト 他	2,274.1	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	-
9	慶應義塾	4010405001654	世界に誇る社会システムと 技術の革新で新産業を創 るWellbeing Research Campus 他	1,726	随意契約 (企画競争)	複数案件	_	-
10	国立研究開発法人 物質·材料研究機構	2050005005211	情報統合型物質・材料開発イニシアティブ 他	1,525.5	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	-

D

D.								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	日本科学未来館用地借料 他	198.5	随意契約 (その他)	1	-	_
2	株式会社コングレ	9120001079690	日本科学未来館接遇·施設 利用受付業務 他	174.4	一般競争契約 (総合評価)	複数案件	-	_
3	共立管財株式会社	4020001026030	日本科学未来館建物管理等業務 他	146.6	一般競争契約 (総合評価)	複数案件	-	-
4	株式会社アイ・エス・ シー	1013301000030	SE派遣費 他 (派遣契約に基づく支出)	144.5	その他	-	-	_
5	株式会社JTBコミュ ニケーションデザイン	2010701023536	「第5回科学の甲子園ジュニア全国大会」の企画運営他	114.4	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	-
6	株式会社サイエン ティフィックつくば	6050001015623	日本科学未来館 展示施 設等の運用管理・保守業務 他	106.4	一般競争契約 (総合評価)	複数案件	-	-
7	東京臨海熱供給株 式会社	7010601023838	日本未来科学館熱料金	100.9	随意契約 (その他)	_	-	-
8	TSP太陽株式会社	1013201003703	「第7回科学の甲子園全国 大会」の企画運営	94.1	随意契約 (企画競争)	4		-
9	株式会社JTB西日 本	7120001044176	SSH生徒研究発表会の旅 行手配業務 他	72.3	一般競争契約 (最低価格)	複数案件	-	_
10	国立大学法人東北 大学	7370005002147	GSC飛翔型「科学者の卵養 成講座」 他	70	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	-

E.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	江東区	6000020131083	固定資産税 他 (公租公課の納付)	172	その他	1	-	_
2	株式会社アイ・エス・ シー	1013301000030	事務員派遣費 他 (派遣契約に基づく支出)	72.8	その他	-	-	-
	千代田区	8000020131016	固定資産税 他 (公租公課の納付)	58.3	その他	-	-	_
4	日立キャピタル株式 会社	6010401024970	事務処理用パソコン及び管理サーバサービス 他	53.1	一般競争契約 (総合評価)	複数案件	-	_
5	芙蓉総合リース株式 会社	3010001028689	事務処理用電子計算機シ ステムの賃貸借及び導入 他	50	一般競争契約 (総合評価)	複数案件	-	-
6	富士ソフト株式会社	2020001043507	統合人事システム運用支援・保守業務 他	47.3	一般競争契約 (最低価格)	複数案件	-	-
/	テンプスタッフ株式会 社	1011001015010	事務員派遣費 他 (派遣契約に基づく支出)	42.3	その他	1	_	_
8	株式会社潮見サービス	3010001143744	事務員派遣費 他 (派遣契約に基づく支出)	41	その他	-	-	_
	茨城県つくば市	8000020082201	固定資産税 他 (公租公課の納付)	34.6	その他	-	_	_
10	マンパワーグループ 株式会社	5020001016039	事務員派遣費 他 (派遣契約に基づく支出)	31	その他	_	_	
	支出先上位10和	チェック						

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	-	_	-		-	-	_

0180 - 01

											争来	田ク	010	30 - 01		
						平成3	0年	度セク	ブメン	トシート	(	科学技術	振興機構	)		
セク	ブメント名	未多	を共創する研究	究開発戦略の立	案・提言	=		担当部	<b>『局庁</b>	科学技術·学術	<b>可政策局</b>		作成	責任者		
事:	業開始年度		平成15年度	事業 (予定	終了) 年度	終了予定な	şι	担当	課室	人材政策課			人材政策課	長 坂本 修		
4	会計区分	-	般会計										1			
	メント単位の 考え方	財	務諸表のとお	IJ												
(	<b>長拠法令</b> 具体的な	国:	立研究開発法	人科学技術振	<b>興機</b> 棒	<b>講法</b>		関係する通知								
	<u>:項も記載)</u> <b>  政策・施策</b>	科:	学技術・イノベ	ーション			П	主要	経費	文教及び科学振興						
(目打	<b>事業目的</b> 指す姿を簡潔 3行程度以 内)	ш				関として、機構内外の 換、未来共創の推進										
(5行	事業概要 行程度以内。 引添可)	我	が国が将来にた	たり競争力を終	掛・強・	化し、国際社会の持	続発展に	こ貢献してい	いくため、ら	<b>も見性のある研</b> 変	<b>宅開発戦略を</b> 3	∑案・提言する。				
3	<b>実施方法</b>	交付														
						27年度		28年度		29年度		30年度	31:	年度要求		
			予算額:運営費交付金 -			-		-		-		-		-		
			運営	費交付金		-		-		1,224.2						
		経	執補	助金等		-		-		0						
		経常	額	の他				0		15.2						
	予算額・ 執行額	収益		計		0		0		1,239.4						
	位:百万円)		運営費交付金	金収益の割合		#VALUE!	;	#VALUE!		98.8%						
			運営費交付金	金収益化基準		-		-		業務達成基	準	-				
		経常費用	<b>5</b>					-				-				
			常共存無		-			-								
		用	執行	<b>了率</b>		#VALUE!	;	#VALUE!		#VALUE!						
(年 単度	歳	出予	算目	30年度当初	予算	予算 31年度要求				主な増		里由				
位予 : 算 百内	国立研究開発法 営費交付金	人科学	技術振興機構運	1,264.3	3	-		き:本項目 し額を記載		年度計画にお	ける予算計画	の当該セグメ	ントにかかる選	軍営費交付金		
万訳		計		1		-										
			定量的な成	は果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度		
Ą	果目標及び 成果実績	独	立行政法人通	則法で定め				成果実績	%	100	100	100				
(ア	<b>アウトカム</b> )	らね	れている年度記	平価において	標準調を受け	平価(B評価) 以上の けた項目の割合。	り評価	目標値	%	100	100	100	-	_		
		一	準評価以上を	日指す。				達成度	%	100	100	100				
統計	として用いた †・データ名 (出典)		立研究開発法	人科学技術振	<b>長興機</b> 棒	構の各年度におけ	る業務の	の実績に関	関する評値	西						
		果目	<b>爆及び成果実</b>	績(アウトカム	.)欄に	ついてさらに記載	が必要	な <b>場</b> 合は	チェックの	)上【別紙1】に	記載	チェッ	ック			
:===				活動	指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
ħ	助指標及び 舌動実績	Г						活動実績	件	6	4	4	-	-		
(ア	'ウトプット)	戦	戦略プロポーザル発行数 毎出規拠						件	6	4	7	7	-		
									単位	27年度	28年度	29年度	30年度	活動見込		
334	<del>                                     </del>		算出根拠					単位当たり		-		-	17/2	_		
甲	単位当たり コスト		国立研究開発法人科学技術振興 で必要な運営費交付金等のため、!			振興機構の事業を実施する上 ため、単位当たりコストの算出は		計算式	_		_	_				
			困難					11 <del>71-</del> 20								

			独法等所管部局による点標	食·改善	
			項 目	評価	評価に関する説明
国費	事業の目的に	は国民や社会のニーズを	ら か確に反映しているか。	0	JSTは、科学技術基本計画を実施する中核的機関として、ネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組んでおり、事業の目的は国民や社会ニーズを的確に反映している。
投入の	地方自治体、	民間等に委ねることが	できない事業なのか。	-	_
必要性	政策目的の資か。	達成手段として必要かつ	適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業	0	JSTは、科学技術基本計画を実施する中核的機関として、ネトワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究所発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組んでおり、優先度の高い事業である。
	競争性が確保	呆されているなど支出先	の選定は妥当か。	0	国の少額随意契約基準以上の調達案件については、一般競争を実施し、やむを得ない場合であっても企画競争や公募等の競争性及び透明性の高い契約方式で調達を行っている。また、入札説明会等に参加者はいたものの、結果として一者応
		競争契約、指名競争契約 は一者応募となったもの	フスは随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応 はないか。	有	札となった調達規模の大きい事案や2か年度以上連続して一 者応札となっている案件については、入札後に不参加業者へ の聞き取り等を実施し、類似事案の調達に役立てる等の一者 応札改善の取組を行っている。競争性のない随意契約につい
	競争性	生のない随意契約となっ	たものはないか。	有	ては、契約の性質又は目的が競争を許さない契約(事務所質料等)および少額随意契約のみとなっている(国と同等の基準)。今後も一者応札となっている案件に関しては引き続き改善に向けた取組を行っていく。
事業の	受益者との負	負担関係は妥当であるか	'0	0	科学技術基本計画の推進に向け、国として実施すべき取組であり、負担関係は妥当である。
効率性	単位当たりコ	スト等の水準は妥当か。		-	_
-	資金の流れの	の中間段階での支出は行	<b>合理的なものとなっているか。</b>	0	JSTは、知の創造と経済・社会的価値への転換などの事業を 推進しているところ、不必要な資金の流れはなく、合理的に支 出されている。
	費目・使途が	事業目的に即し真に必	要なものに限定されているか。	0	費目・使途は知の創造と経済・社会的価値への転換などの業務経費や、役職員人件費、管理部門に係る物件費、公租公設などの一般管理費に限定されている。
	その他コスト	削減や効率化に向けた.	工夫は行われているか。	0	市場性が低く競争性が確保しにくい研究機器等については、 文部科学省所管の8法人間で必要に応じて情報交換を行い、 予定価格の適正化を図っている。
	成果実績は原	<b></b> 成果目標に見合ったもの	となっているか。	0	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期計画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
事業の有		当たって他の手段・方法: 実施できているか。	等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるに	` 0	イノベーション創出に向け、大学、企業、国立研究開発法人など多様な機関間のネットワークを構築することにより、優れた人材と施設・設備などの外部リソースを活用して時限付で編成する研究開発推進体制で研究開発などの事業を推進することで、効果的に実施できている。
) 性	活動実績は身	見込みに見合ったもので	あるか。	0	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期記画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された旅	記されていまでは一分に活	5用されているか。	0	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期計画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ整備された施設や成果物は十分に活用されている。
関連		美がある場合、他部局・他 内容を各事業の右に記載	也府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分損 な)	<u> </u>	
事業	所管府省名	事業番号	事業名		-
点検・牧	点検結果	研究開発戦略の立案・ 国の少額随意契約基 契約方式で調達を行っ て一者応札となっている	提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共準以上の調達案件については、一般競争を実施し、・ でいる。また、入札説明会等に参加者はいたものの、 る案件については、入札後に不参加業者への聞き取り	創の推進と むを得ない 結果として- 等を実施し	り、ネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する ・未来を創る人材の育成の推進に貢献するものである。 ・場合であっても企画競争や公募等の競争性及び透明性の高し ・者応札となった調達規模の大きい事案や2か年度以上連続し 、類似事案の調達に役立てる等の一者応札改善の取組を行っ りおよび少額随意契約のみとなっている(国と同等の基準)。
\$善結 果	改善の 方向性	<ul><li>契約については、一者</li></ul>	科学技術イノベーションの推進を支える中核機関とし f応札となっている案件に関しては引き続き改善に向け び少額随意契約のみとする。加えて、国立研究開発活	ナた取組を行	取組を進める。 iうとともに、随意契約については原則契約の性質または目的か 『実績等の情報を共有し、引き続き効率的な調達に努める。

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 ※1 本項目は平成29年度決算報告書における当 文部科学省 該セグメントにかかる運営費交付金による収入決算 1,242.4百万円※1 額を記載している。 科学技術基本計画を実施する中核的機関として、機構内外の資源を最 大限活用するネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する 研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未 来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組み、我が国全 体の研究問発成里の是ナルオスーとを目的とする。 運営費交付金交付 【A】国立研究開発法人 資金の流れ 科学技術振興機構 ※2 本項目は平成29年度決算報告書における当 (資金の受け取り 1.241.5百万円※2 該セグメントにかかる支出決算額を記載している。 先が何を行ってい (運営費交付金) るかについて補足する) (単位:百万円) 随意契約(公募)等 ·請負等 【B】未来を共創する研究開発 戦略の立案・提言 企業等(全382機関)、 1,241.5百万円 我が国が将来にわたり競争 力を維持・強化し、国際社会 の持続発展に貢献していくた め、先見性のある研究開発 戦略を立案・提言する。 **費目・使途** (「資金の流れ」に A.国立研究開発法人科学技術振興機構 B.株式会社ジー・サーチ 金額(百万円) 使 途 費目 費目 使 涂 おいてブロックごとに最大の金額が支 (百万円) 813.6 業務経費(請 負) 科学技術イノベーション政策立案支援システム 出されている者について記載する。 業務経費 未来を共創する研究開発戦略の立案・提言 31.6 開発 他 費目と使途の双方 人件費 役職員人件費 427.9 で実情が分かるよ うに記載) 計 1.241.5 計 31.6

チェック

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

A.

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
国立研究開発法人科 学技術振興機構		未来を共創する研究開発戦略の立案・提言	1,241.5	運営費交付金 交付	-	ı	-

B.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジー・サーチ	9010401053868	科学技術イノベーション政策 立案支援システム開発 他	31.6	随意契約 (公募)	-	-	1
2	サイエンスツア一株式 会社	8010401010779	外国出張航空券代 他 (職員旅費等にかかる支出)	23	その他	-		1
3	人民網日本株式会社	5013201015249	中国の科学技術動向に関す る日本語記事作成 他	20.8	随意契約 (公募)	-		1
4	国立大学法人東京大 学	5010005007398	低炭素社会戦略センターにかかる共同研究 他	18.8	随意契約 (企画競争)	複数案件	1	1
5	日本テピア株式会社	2120001094993	「中国におけるIoT(モノのインターネット)の現状と動向」に 関する情報収集業務 他	14.5	一般競争契約 (総合評価)	複数案件	-	-
6	株式会社アイ・エス・ シー	1013301000030	事務員派遣費 他 (派遣契約に基づく支出)	13.2	その他	-	-	-
7	株式会社トラベル日本	2010001024739	外国出張航空券代 他 (職員旅費等にかかる支出)	12	その他	-	1	-
8	ガートナージャパン株 式会社	6010401096936	情報通信技術の技術動向および市場動向に関するデータベースサービスの購入 他	12	随意契約 (公募)	-	-	
9	株式会社潮見サービス	3010001143744	事務員派遣費 他 (派遣契約に基づく支出)	9.7	その他	_	_	-
10	野村不動産株式会社	9011101017056	東京本部別館ビル賃料 他	8.9	随意契約 (その他)	-	-	-
	支出先上位1		チェック					

ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	_	-	_	-		-	-	-

0180 - 02

											争耒	田 ク	010	30 - 02
						平成 3	0年	F度セク	ブメン	トシート	(	科学技術	振興機構	)
セグ	メント名	知の	D創造と経済・ネ	社会的価値への	転換			担当部	<b>『局庁</b>	科学技術・学術	ī政策局		作成	責任者
事業	開始年度		平成15年度	事業 (予定	終了) 年度	終了予定な	ょし	担当	課室	人材政策課			人材政策課	長 坂本 修
会	計区分	<b>—</b> ;	<b>般会計</b>											
	 ント単位の きえ方	財	務諸表のとお	Ŋ										
(具	<b>拠法令</b> 集体的な (も記載)	国:	立研究開発法	人科学技術振	長興機構	<b>Š</b> 法		関係する通知		第5期科学技	<b>支術基本計</b> 國	回(平成28年1	月22日閣議	決定)
	政策・施策	科:	学技術・イノベ	ーション				主要	経費	文教及び科学	全振興			
(目指 <sup>・</sup> に。3	<b>業目的</b> す姿を簡潔 行程度以 内)	ш				見として、機構内外の 換、未来共創の推進								
(5行利	<b>業概要</b> 程度以内。 添可)	11	'ベーションにつ	ながる独創的・	挑戦的	な研究開発を推進し	.、未来(	の産業構造の	と社会変革	革に向けた新たな	価値の創出と	経済・社会的課	題への対応を行	īò.
実	施方法	交	付			<u> </u>								
		L				27年度		28年度		29年度		30年度	314	年度要求
			予算額:運	営費交付金		-		-		-		-		-
			運営	費交付金		-			- 100,267.1					
	算額・ 執行額	织	執補	助金等		-		-		0				
		経常	額	の他		-		-		6,492.5				
		収益		計		0		0		106,759.6				
	::百万円)		運営費交付会	金収益の割合		#VALUE!		#VALUE!		93.9%				
			運営費交付金	金収益化基準		-		-		業務達成基	準	-		
		経	±+ 4二 호프			-		-		_		-		
		常費用	執行	<b>亍額</b>		-								
		用	執行率		#VALUE!		#VALUE!		#VALUE!					
(年 単度 1位予	歳と	出予:	算目	30年度当初	予算	31年度要求				主な増減理由				
. 質 匡	国立研究開発法 <i>。</i> 営費交付金	人科学	技術振興機構運	102,877	7	-		考:本項目 入額を記載		0年度計画にお	ける予算計画	の当該セグメ	ントにかかる選	軍営費交付金
方訳		計		-		-		HAC C HO 400		. •				
			定量的な成	<b></b> 文果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	目標及び 果実績	狆.	立行政法人通	則法で定め				成果実績	%	100	100	100		
(アウ	<b>クトカム</b> )	61	れている年度記	平価において	標準評 を受け	呼価(B評価) 以上 <i>の</i> た項目の割合。	)評価	目標値	%	100	100	100	-	-
		標	準評価以上を	は 指り。				達成度	%	100	100	100		
統計・	して用いた ・データ名 出典)		立研究開発法	人科学技術振	長興機構	<b>嘴の各年度におけ</b>	る業務	の実績に関	関する評価	価				
	活動指標及び 活動実績 (アウトブット)		界及び成果実	績(アウトカム	.)欄に	ついてさらに記載	が必要	な場合は	チェックの	の上【別紙1】に	記載	チェッ		
活動			活動指標 競争的研究資金により大学等研究機関や民間企業等の外 部資源を活用し、課題解決型基礎研究や橋渡し型研究開 発、国際共同研究を実施した件数						単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
活!								活動実績	課題	2,351	2,183	1,812	_	_
								当初見込み	課題	2,277	2,080	1,755	1,701	2,109
		算出根拠							単位	27年度	28年度	29年度	30年度	活動見込
単位	立当たり	L		E 1 #140 11 2	I# = + 44 / · · ·		単位当たりコスト	_	_	_	-		_	
	コスト		国立研究開発法人科学技術振興機構の事業を実施するで必要な運営費交付金等のため、単位当たりコストの算に の要な運営費を付金等のため、単位当たりコストの算に 困難						_	-	-	-		_
			<b></b>											

			独法等所管部局による点検	∵改善	
			項目	評価	評価に関する説明
国費投	事業の目的(	は国民や社会のニーズを	的確に反映しているか。	0	JSTは、科学技術基本計画を実施する中核的機関として、ネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組んでおり、事業の目的は国民や社会ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、	. 民間等に委ねることがで		_	-
必要性	政策目的のi か。	達成手段として必要かつ:	適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業	0	JSTは、科学技術基本計画を実施する中核的機関として、ネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組んでおり、優先度の高い事業である。
	競争性が確何	呆されているなど支出先(	の選定は妥当か。	0	国の少額随意契約基準以上の調達案件については、一般競争を実施し、やむを得ない場合であっても企画競争や公募等の競争性及び透明性の高い契約方式で調達を行っている。また、入札説明会等に参加者はいたものの、結果として一者応
		競争契約、指名競争契約 は一者応募となったものに	又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応 はないか。	有	札となった調達規模の大きい事案や2か年度以上連続して一 者応札となっている案件については、入札後に不参加業者へ の聞き取り等を実施し、類似事案の調達に役立てる等の一者 応札改善の取組を行っている。競争性のない随意契約につい
事業	競争性	生のない随意契約となった	<b>さものはないか</b> 。	有	ては、契約の性質又は目的が競争を許さない契約(事務所賃料等)および少額随意契約のみとなっている(国と同等の基準)。今後も一者応札となっている案件に関しては引き続き改善に向けた取組を行っていく。
栗の効率性	受益者との負	負担関係は妥当であるか	0	0	科学技術基本計画の推進に向け、国として実施すべき取組で あり、負担関係は妥当である。
性	単位当たりコ	スト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの	の中間段階での支出は合	r理的なものとなっているか。	0	JSTは、知の創造と経済・社会的価値への転換などの事業を推進しているところ、不必要な資金の流れはなく、合理的に支出されている。
	費目・使途が	事業目的に即し真に必要	要なものに限定されているか。	0	費目・使途は知の創造と経済・社会的価値への転換などの業 務経費や、役職員人件費、管理部門に係る物件費、公租公課 などの一般管理費に限定されている。
	その他コスト	削減や効率化に向けたコ	E夫は行われているか。	0	市場性が低く競争性が確保しにくい研究機器等については、 文部科学省所管の8法人間で必要に応じて情報交換を行い、 予定価格の適正化を図っている。
	成果実績は原	或果目標に見合っ <i>た</i> もの	となっているか。	0	JSTIは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期計画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
業の		当たって他の手段・方法等 実施できているか。	<b>ទが考えられる場合、それと比較してより効果的あるい</b>	0	イノベーション創出に向け、大学、企業、国立研究開発法人など多様な機関間のネットワークを構築することにより、優れた人材と施設・設備などの外部リソースを活用して時限付で編成する研究開発推進体制で研究開発などの事業を推進することで、効果的に実施できている。
有 効 性	活動実績はり	見込みに見合ったもので	あるか。	0	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期計画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ活動実績は 見込みに見合ったものである。
	整備された旅	<b>正設や成果物は十分に活</b>	用されているか。	0	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期計画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ整備された施設や成果物は十分に活用されている。
関連		業がある場合、他部局・他 内容を各事業の右に記載	.府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担 )	-	
事業	所管府省名	事業番号	事業名		_
点検・改	点検結果	研究開発戦略の立案・計 国の少額随意契約基 契約方式で調達を行っ て一者応札となっている	是言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共) 準以上の調達案件については、一般競争を実施し、や ている。また、入札説明会等に参加者はいたものの、糸 ,案件については、入札後に不参加業者への聞き取り	創の推進とむを得ない ま果として一 等を実施し	 り、ネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する 未来を創る人材の育成の推進に貢献するものである。 小場合であっても企画競争や公募等の競争性及び透明性の高い 者応札となった調達規模の大きい事案や2か年度以上連続し 、類似事案の調達に役立てる等の一者応札改善の取組を行っ おおよび少額随意契約のみとなっている(国と同等の基準)。
改善結果	改善の 方向性	・契約については、一者		た取組を行	取組を進める。 テラとともに、随意契約については原則契約の性質または目的が ፪実績等の情報を共有し、引き続き効率的な調達に努める。

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 ※1 本項目は平成29年度決算報告書における当 文部科学省 該セグメントにかかる運営費交付金による収入決算 110,188.4百万円※ 額を記載している。 科学技術基本計画を実施する中核的機関として、機構内外の資源を最 大限活用するネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する 研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未 来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組み、我が国全 体の研究開発成果の最大化することを目的とする。 運営費交付金交付 【A】国立研究開発法人 ※2 本項目は平成29年度決算報告書における当 資金の流れ 科学技術振興機構 112,099.5百万円<sup>※2</sup> 該セグメントにかかる支出決算額(総事業費)を記 (資金の受け取り 載している。運営費交付金収入と総事業費との差 先が何を行ってい (運営費交付金等) るかについて補足 する) (単位:百万円) 額は、自己収入等である。 随意契約(企画競争)等 •委託等 【B】知の創造と経済・社会的 価値への転換 大学等(全1,941機関)、 112,099.5百万円 イノベーションにつながる独 創的・挑戦的な研究開発を推 進し、未来の産業構造と社会 変革に向けた新たな価値の 創出と経済・社会的課題への 対応を行う。

<b>費目・使遂</b> (「資金の流れ」に	A.国	<mark>]立研究開発法人科学技術振興機</mark> 構	構	B.国立大学法人東京大学						
おいてブロックごとに最大の金額が支		使 途	金額(百万円)	費目	使	途	金額(百万円)			
出されている者に		知の創造と経済・社会的価値への転換等	105,784.2	業務経費(研究 委託)	研究委託に係る経費 他		10,220.5			
ついて記載する。 費目と使途の双方	人件費	役職員人件費	6,315.3							
で実情が分かるように記載)										
	計		112,099.5	計			10,220.5			
	費目·使途欄	についてさらに記載が必要な場合はチェック	の上【別紙2】	に記載	チェック	,				

A.

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
国立研究開発法人科 学技術振興機構	4030005012570	知の創造と経済・社会的価値 への転換	112,099.5	運営費交付金 交付	-	-	-

B.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大 学	5010005007398	マテリアルズインテグレーショ ンシステムの開発 他	10,220.5	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	-
2	国立大学法人京都大 学	3130005005532	活力ある生涯のためのLast 5Xイノベーション拠点 他	5,431.5	随意契約 (企画競争)	複数案件	ı	-
3	国立大学法人大阪大 学	4120905002554	人間力活性化によるスーパー 日本人の育成拠点 他	3,921.2	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	-
4	国立大学法人東京工 業大学	9013205001282	山元アトムハイブリッドプロ ジェクト 他	3,764.6	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	-
5	国立大学法人東北大 学	7370005002147	さりげないセンシングと日常 人間ドックで実現する理想自 己と家族の絆が導くモチベー ション向上社会創生拠点 他	3,708.6	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	-
6	国立大学法人名古屋 大学	3180005006071	人がつながる"移動"イノベー ション拠点 他	3,339.6	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	-
7	国立研究開発法人理 化学研究所	1030005007111	健康"生き活き"羅針盤リサーチコンプレックス 他	3,112.7	随意契約 (企画競争)	複数案件	ı	-
8	国立大学法人九州大 学	3290005003743	安達分子エキシトンエ学プロ ジェクト 他	2,456.9	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	-
9	国立研究開発法人物 質·材料研究機構	2050005005211	情報統合型物質・材料開発イニシアティブ 他	2,383.1	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	-
10	国立研究開発法人産 業技術総合研究所	7010005005425	アンモニア合成触媒の開発・評価 他	2,266.7	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	-
	支出先上位1	チェック						

フ <sup>*</sup> ロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	-

0180 - 03

											事業	<b>針</b> 写	018	80 - 03
						平成 3	3 〇 全	F度セク	ブメン	トシート	(	科学技術	<b>亅振興機構</b>	)
セグメント4	名	未来	共創の推進と	未来を創る人材の	の育成			担当部	<b>『局庁</b>	科学技術·学術	<b>可政策局</b>		作成	責任者
事業開始年度	Ē	3	平成15年度	事業 (予定	終了) 年度	終了予定な	まし	担当	課室	人材政策課			人材政策課長	長 坂本 修
会計区分		<b>一</b> 舟	<b>设会計</b>			·								
セグメント単位 考え方	ַן	材剂	務諸表のとお	Ŋ										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		国 <u>才</u>	☑研究開発法	人科学技術振	<b>興機</b> 構	<b>请法</b>		関係する 通知	計画、 中	第5期科学技	支術基本計画	画(平成28年	1月22日閣議	決定)
主要政策・施		科学	学技術・イノベ	ーション				主要	経費	文教及び科学	学振興			
事業目的 (目指す姿を能 に。3行程度 内)	簡潔 以	<b>፤</b> 、	知の創造と経	斉·社会的価値·	への転掛	引として、機構内外の 換、未来共創の推進	と未来	を創る人材の	の育成に約	総合的に取り組み	、我が国全体	の研究開発成り	果の最大化を目	指す。
事業概要 (5行程度以内 別添可)	-	未来 う。 	社会の共創に	に向けて、多様な	ステーク	クホルダーとの対話	・協働を	を推進すると	ともに、次	世代人材および	科学技術イノへ	・一ションの創出	出に挑む多様なん	人材の育成を行
実施方法	3	交付	<del>.</del>											
	_	_				27年度		28年度		29年度		30年度	314	年度要求
		L	1	営費交付金		-		-		-		-		-
				費交付金		-		-		6,839.2				
			行———	助金等		-		-		0				
		経常収	額	の他		-		-		1,517.2				
予算額・ 執行額		益		計		0		0		8,356.4	8,356.4			
(単位:百万円	9)		運営費交付金	金収益の割合		#VALUE!		#VALUE!		81.8%				
			運営費交付金	金収益化基準		-		-		業務達成基	準	-		
		経	<b>*</b>		-			-		_				
	1	常 執行額			-		-							
J	ľ	用	執行	<b>亍率</b>		#VALUE!		#VALUE!		#VALUE!				
○ 年 単度 1位予	歳出	予算	算目	30年度当初	予算	31年度要求					主な増減理	里由		
:算 国立研究開發 営費交付金		4学	技術振興機構運	6,505.4		-		考:本項目 入額を記載		年度計画にお	ける予算計画	iの当該セグメ	ントにかかる選	<b>E</b> 営費交付金
方訳	1	計		-		-								
- A M - 1 T			定量的な成	<b>大果目標</b>		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度
成果目標及び 成果実績		使べ	2行政法人通	則法で定め	I # 14 = 1	-	i	成果実績	%	100	100	100		
(アウトカム)	)	5h		平価において		『価(B評価) 以上の た項目の割合。	り評価	目標値	%	100	100	100	-	-
		ᅲᅱ		⊔ 1H 7 0				達成度	%	100	100	100		
根拠として用い 統計・データ4 (出典)		国式	证研究開発法	:人科学技術振	<b>興機</b> 構	<b>帯の各年度におけ</b>	る業務	の実績に関	関する評値	<b></b>				
	成果	∃材	及び成果実	績(アウトカム	)欄に	ついてさらに記載	が必要	な場合は	チェックの	)上【別紙1】に	記載	チェ	<del></del>	
活動指標及び	v			活動	指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
活動実績(アウトプット)						習の取組を行う高	等学	活動実績	校	203	200	203	-	-
(7 71 7 71.	,	交争	等(スーパーサ	ナイエンスハイ	スクール	ル)に対する支援		当初見込み	校	203	201	200	203	232
				算出	根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度	活動見込
単位当たり		F	±7πο <del>λ</del> :88 ον ν.	+   4424+45-1	E (B) 144 1		-71	単位当たりコスト	_	27年度 28年				-
コスト				交付金等のた	振興機構の事業を実施する上 とめ、単位当たりコストの算出は		計算式	_	-	-	-		_	
						it								

	II .		独法等所管部局による点	険·改善	
			項 目	評価	
国費投	事業の目的に	は国民や社会のニーズ	を的確に反映しているか。	0	JSTは、科学技術基本計画を実施する中核的機関として、オトワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転担未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組でおり、事業の目的は国民や社会ニーズを的確に反映してしる。
入 の	地方自治体、	民間等に委ねることが	できない事業なのか。	-	-
必要性	政策目的の資か。	達成手段として必要か?	D適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業	0	JSTは、科学技術基本計画を実施する中核的機関として、ストワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転替未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組でおり、優先度の高い事業である。
	競争性が確保	呆されているなど支出先	この選定は妥当か。	0	国の少額随意契約基準以上の調達案件については、一般 争を実施し、やむを得ない場合であっても企画競争や公募等 の競争性及び透明性の高い契約方式で調達を行っている。 た、入札説明会等に参加者はいたものの、結果として一者派
		競争契約、指名競争契約 は一者応募となったもの	的又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応 はないか。	有	札となった調達規模の大きい事案や2か年度以上連続して 者応札となっている案件については、入札後に不参加業者 の聞き取り等を実施し、類似事案の調達に役立てる等の一 応札改善の取組を行っている。競争性のない随意契約につ
	競争性	生のない随意契約となっ	かたものはないか。	有	<ul><li>では、契約の性質又は目的が競争を許さない契約(用地借等)および少額随意契約のみとなっている(国と同等の基準今後も一者応札となっている案件に関しては引き続き改善に向けた取組を行っていく。</li></ul>
事業の	受益者との負	負担関係は妥当であるが	$p_{\circ}$	0	科学技術基本計画の推進に向け、国として実施すべき取組 あり、負担関係は妥当である。
効率性	単位当たりコ	スト等の水準は妥当か	···	_	-
II	資金の流れの	の中間段階での支出は	合理的なものとなっているか。	0	JSTは、知の創造と経済・社会的価値への転換などの事業を 推進しているところ、不必要な資金の流れはなく、合理的に 出されている。
	費目・使途が	事業目的に即し真に必	要なものに限定されているか。	0	費目・使途は知の創造と経済・社会的価値への転換などの 務経費や、役職員人件費、管理部門に係る物件費、公租公 などの一般管理費に限定されている。
	その他コスト	削減や効率化に向けた	工夫は行われているか。	0	市場性が低く競争性が確保しにくい研究機器等については 文部科学省所管の8法人間で必要に応じて情報交換を行い 予定価格の適正化を図っている。
	成果実績は原	成果目標に見合ったもの	りとなっているか。	0	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期 画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ成果実績 成果目標に見合ったものとなっている。
事業の有		当たって他の手段・方法 実施できているか。	等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるい	۰, ٥	イノベーション創出に向け、大学、企業、国立研究開発法人 ど多様な機関間のネットワークを構築することにより、優れた 人材と施設・設備などの外部リソースを活用して時限付で編 する研究開発推進体制で研究開発などの事業を推進するこ で、効果的に実施できている。
有効性	活動実績は見	見込みに見合ったもので	であるか。	0	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期 画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ活動実績 見込みに見合ったものである。
	整備された旅	設や成果物は十分に	舌用されているか。	0	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ整備された施設や成果物は十分に活用されている。
関連		美がある場合、他部局・ 内容を各事業の右に記	他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分 載)	<u> </u>	
事業	所管府省名	事業番号	事業名		-
点検・改	点検結果	研究開発戦略の立案 国の少額随意契約ま 契約方式で調達を行って一者応札となってい	・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共 基準以上の調達案件については、一般競争を実施し、 っている。また、入札説明会等に参加者はいたものの、 る案件については、入札後に不参加業者への聞き取り	t創の推進 やむを得な 結果として J等を実施	↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓
善結果	改善の 方向性	<ul><li>契約については、一</li></ul>		ナた取組を	- 取組を進める。 行うとともに、随意契約については原則契約の性質または目的 達実績等の情報を共有し、引き続き効率的な調達に努める。

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 ※1 本項目は平成29年度決算報告書における当 文部科学省 6,715.1百万円<sup>※1</sup> 該セグメントにかかる運営費交付金による収入決算 額を記載している。 科学技術基本計画を実施する中核的機関として、機構内外の資源を最 大限活用するネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する 研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未 来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組み、我が国全 体の研究開発成果の最大化することを目的とする。 運営費交付金交付 【A】国立研究開発法人 ※2 本項目は平成29年度決算報告書における当 資金の流れ 科学技術振興機構 該セグメントにかかる支出決算額(総事業費)を記 (資金の受け取り 7,529.7百万円※2 載している。運営費交付金収入と総事業費との差 先が何を行ってい (運営費交付金) るかについて補足 する) (単位:百万円) 額は、自己収入等である。 随意契約(その他)等 ・その他等 【B】未来共創の推進と未来を 創る人材の育成 自治体等(全966機関)、 7,529.7百万円 未来社会の共創に向けて、 多様なステークホルダーとの 対話・協働を推進するととも に、次世代人材および科学技 術イノベーションの創出に挑 む多様な人材の育成を行う。

<b>費目・使遂</b> (「資金の流れ」に	A.国	<b>国立研究開発法人科学技術振興機</b> 構	<b></b>		B.東.	京都								
おいてブロックごとに最大の金額が支	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使	途	金額(百万円)							
出されている者に	業務経費	未来共創の推進と未来を創る人材の育成	6,041.7	業務経費(その 他)	用地借料の納付 他		198.6							
ついて記載する。 費目と使途の双方	人件費	役職員人件費	1,488											
で実情が分かるように記載)														
	計		7,529.7	計			198.6							
	費目·使途欄	についてさらに記載が必要な場合はチェック	の上【別紙2】	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック										

## A.科学技術振興機構

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
国立研究開発法人科 学技術振興機構	4030005012570	未来共創の推進と未来を創る 人材の育成	7,529.7	運営費交付金 交付	-	-	-

### B.未来共創の推進と未来を創る人材の育成

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	日本科学未来館用地借料 他	198.6	随意契約 (その他)	-	ı	_
2	株式会社コングレ	9120001079690	日本科学未来館接遇·施設利 用受付業務 他	174.4	一般競争契約 (総合評価)	複数案件	ı	_
3	株式会社アイ・エス・ シー	1013301000030	SE派遣費 他 (派遣契約に基づく支出)	163.7	その他	-	I	_
4	共立管財株式会社	4020001026030	日本科学未来館建物管理等業務 他	146.6	一般競争契約 (総合評価)	複数案件	1	_
5	株式会社JTBコミュニ ケーションデザイン	2010701023536	「第5回科学の甲子園ジュニア 全国大会」の企画運営 他	114.4	随意契約 (企画競争)	複数案件	ı	_
6	株式会社サイエンティ フィックつくば	6050001015623	日本科学未来館 展示施設 等の運用管理・保守業務 他	106.4	一般競争契約 (総合評価)	複数案件	I	_
7	東京臨海熱供給株式 会社	7010601023838	日本未来科学館熱料金	100.9	随意契約 (その他)	-	-	_
8	TSP太陽株式会社	1013201003703	「第7回科学の甲子園全国大 会」の企画運営	94.2	随意契約 (企画競争)	4	-	_
	株式会社JTB西日本	7120001044176	SSH生徒研究発表会の旅行 手配業務 他	72.3	一般競争契約 (最低価格)	複数案件	-	_
10	国立大学法人東北大学	7370005002147	GSC飛翔型「科学者の卵養成 講座」 他	70	随意契約 (企画競争)	複数案件	-	_
	支出先上位1	チェック						

	プロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1		_	-	_	-		-	-	-

	A B C D E F	GH	G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z AA AB AC AD AE AF AC AH AI AJ AK AL AM AN AC AF AC AF AS AT AU AV AW  AX											
1									古光平口	0100				
2				3	[成20年]	在行政	車業しだ -	ーシート(	<b>事業番号</b>	0182 科学省	<del>,                                    </del>			
3	事業名	地域イ	ノベーション・		<u> 「)<b>人</b> </u>	文门以	世界レビュー担当部局庁			作成責任者	_			
5	事業開始年度	-	t28年度	事業 (予定)	<b>修了</b>	を定なし	担当課室	産業連携・地域支		産業連携・地域支援 西條 正明	 課長			
6	会計区分	一般会	会計		,									
7	根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_					関係する 計画、通知等	利学は紙イノベ		年1月22日閣議決定) 2017(平成29年6月2日				
8	主要政策・施策	科学技	支術・イノベージ	ション			主要経費	文教及び科学振	興					
9	事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		学等の競争力の源泉(コア技術等)を核とした技術シーズを事業化につなげるプロジェクトを推進し、地域におけるイノベーションエコシステムの形成・ 成長に資する。											
10	事業概要 (5行程度以内。 別添可)	る。(1) ベーシ	)イノベーション ョン・エコシステ	・エコシスラ ムを形成し	テムの形成に不可な し、持続的に機能さ	アな成功モ せるために	デルとなる可能性 こ必要となる基盤で	を有する事業化に向け	た研究開発プロジェク クト)、(3)(1)、(2)の	Dいて(1)~(3)の活動をす ト(事業化プロジェクト)、( 活動を支える事業プロデュ する。(定額補助)	(2)イノ			
11	実施方法	委託•	請負、補助											
12					27年度		28年度	29年度	30年度	31年度要求				
13			当初予		-		600	2,350	3,093	4,430				
14			補正予		-		-	-	-					
15		予算の状	前年度から				-	_	-	-				
16	予算額 · 執行額	況	翌年度へ総					-	-					
17	<b>科1」60</b> (単位∶百万円)		予備費	<del>寸</del>						1,100				
18			計		0		600	2,350	3,093	4,430				
19			執行額				563	2,307						
20			執行率 (%) 予算+補正予算		_		94%	98%						
21			執行額の割合	(%)	#DIV/0!		94%	98%						
22		抽 l i i i	歳出予算目 産学官連携科		30年度当初予	算 (	31年度要求	「新しい日本のための	主な増減理	• •				
23			地域産学官連携科学技術 <u>振興事業費補助金</u> E学官連携支援事業委託		2,980		4,270	・利しい日本のだめ	<b>〃溪儿环煜肚逛仵</b> ]	[   [				
24		) 性子	目建携文振争 費	未安託	85		91							
25	平成30・31年度	ä	非常勤職員手	当	-		27							
26	予算内訳 (単位:百万円)	委員等旅費	12		15									
27		· 广費	10		14									
28		その他			6		13							
29			計		3,093		4,430							

I	AB	CD	FF	GHIJJKIJMNO	PQRSTUVWX	Y 7 AA	ABACAD	AFIAFIAGIAH	ATAJIAKIAI	AMANAGAF	AGARASIAT	AUIAVIAWI AX
30	7,10	1010	<u> </u>			/ 2/0	単位	27年度	28年度		中間目標	目標最終年度
31				定量的な成果目標	成果指標		甲世	2/年度	28年度	29年度	30 年度	32 年度
32		見目標: 大果実:		各地域で実施する事業化プロジェクトの出口目標として	事業化プロジェクトの出口	成果実績	%	-	-	-	-	-
33		・ ウトカ		設定する「事業活動等に向け民間資金の獲得等を達成」したプロジェクトがある	目標として設定する「事業 活動等に向け民間資金の 獲得等を達成」したプロジェ	目標値	%	-	-	-	25	50
34				地域の割合:1/2以上	クトがある地域の割合	達成度	%	-	-	-	-	-
35 36	統計	として用いた †・データ名 (出典)		 年度終了時に提出される報	告書及び文部科学省の調査							
79		月	果目	   アウトカム	欄についてさらに記載が必	要な場合に	はチェック	の上【別紙1	】に記載	チェッ	ック	
				活動	指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
100	活動実績 地域					_	4	14	一 一 一	/ 加到元匹 -		
101	(ア	ウトプ	ット)	地域支援の数		当初見込み	地域	_	4	14	19	26
102					根拠		単位	27年度	28年度	29年度		生活動見込 度活動見込
115	244	位当だ	<u>- (.)</u>			単位当たりコスト	百万円	-	140	157		157
116	#	コスト		文付決定金額 	<b>/採択地域数</b>	計算式	百万円/地域数	-	560/4	2192/14	29	980/19
130			政策	7 イノベーション創出に向け	たシステム改革							
131			施策	7-1 産学官における人材・9	田・資金の好循環システムの	構築						
132 133		70t+	測	定量的	<b>内指標</b>		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
134	政策評	政策評価	定指標	_	実績値	-	-	-	-	-	-	
135	計価、経					目標値	-	-	-	-	-	-
187	済				本事業の原	大果と上位	が施策・測!	定指標との関	係			
188	・財政再生ア		地域: 地域(	大学等の技術シーズの事業化 C蓄積することが可能となる。	((コア技術等)を核に、事業化 とを目指すとしている。事業化 そのようにして蓄積される知 出を通じた、人材・知・資金の	を通じた 見・ノウハ	プロジェク ・ウを、当記	トの成功事例 亥地域におい	lを創出する。 て次々に生ま	ことで、成功I まれる新たな	こ必要な知見 事業化プロジ	<ul><li>ノウハウを当該</li></ul>
430	ノクショ		改革 項目	分野: -	-							
431 432	ン・		<b>第</b>	K (第一	PI 階層)		単位	計画開始時 一 年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
433	プロ		第一階層			成果実績	-	_	-	ı	-	-
434	グラ	アク	層工	_	目標値	-	_	ı	ı	-	ı	
435	ムと	シ経ョ済			達成度	%	-	-	-	-	-	
456 457	ラムとの関係	ン・プログラ	(第.,	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
458		ロ再	第二階			成果実績	-	-	-	-	-	-
459		ラーム	層工	_		目標値	-	_	-	-	-	-
460			Ĺ			達成度	%	_	ı	ı	-	-
481					本事業	の成果とさ	改革項目·	KPIとの関係				
482												
483												
.55												

700	A B	C D E F	G H I J K L M	N O P Q R S T U V W X Y Z AA AB AC 事業所管部局による点も		FAGAH AI AJ AK AL AMAN AQAP AGAR AS AT AU AV AW  AX
700				項目	評価	評価に関する説明
702		事業の目的	は国民や社会のニース	でを的確に反映しているか。	0	地方創生における課題は、各地域が活用できる地方創生の成功事例が乏しいことである。本事業は、地域大学発技術の死蔵を防ぎ、地域大学発のコア技術から社会的インパクトをもたらす事業化の成功事例を創出しようとする取組であることから、国民や社会のニーズを的確に反映した事業である。
703	国費投入の必	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	地方自治体では、住民サービスに直結した施策や、産業振興 においても比較的早期に成果が創出できる施策が優先され、 一方、民間企業では、自己の利益に直結する事業が優先されるため、本事業のように、長期的かつリスクの高い取組に よりイノベーションを創出しようとする事業へ資金を集中的に 投入することは、地方自治体や民間等では困難である。
704	要 性	政策目的の事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	地方創生につながる成功事例の創出のためには、大学等における研究シーズを事業化に結びつけることが必要であるが、地域の大学単独では、事業化に向けた知見、ノウハウの蓄積や研究開発資本が十分でないためその実現が困難である。このため、当該事業では、そうした知見やノウハウを有する人材を集め研究開発リスクをとること等により、事業化に向けた課題を解決する。また、まち・ひと・しごと創生総合戦略(改訂版)にも「地域の大学、公的研究機関等が、特色ある研究資源をいかしつつ、事業化経験を持つ人材も活用」とうたわれており、優先度は高い。
705		競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	
			競争契約、指名競争契 札又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 たものはないか。	有	補助事業者は企画競争により選定するため競争性が確保されている。   また、委託契約において、一部一者応札になっているが、仕様も限定することなく入札を実施したが、結果的に一者応札
706	事業	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。	無	様も限定りることなく人化を美地したが、結果的に一名地化となったものである。 今後、本事業に係る委託調査の趣旨及び委託内容について 積極的に意見交換を図るとともに、周知を一層行い、適切に 公募、入札などの事務を進める。
707 708		受益者との:	 負担関係は妥当である	か。	0	受益者にも補助金交付額と同等以上の負担を求めており、 妥当である。
709	率性	単位当たり	コスト等の水準は妥当	<u>ن</u>	0	受当こので。 当初設定した単位当たりコストどおりに実施しており、適切で ある。
710		資金の流れ	の中間段階での支出に	は合理的なものとなっているか。	-	-
711		費目・使途だ	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	費目・使途については、毎年度補助機関に対して適切に調査 している。
712		不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-
713		繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-
714		その他コスト	制減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	事業の進捗状況等を随時把握し、毎年度、総合的に評価・勘 案し、補助金交付額等に反映する。
715	¥.	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	-	-
716			当たって他の手段・方法 コストで実施できている	去等が考えられる場合、それと比較してより効果的 か。	0	企画競争により、政策効果のより高い優れた計画を提案した 機関を選定する。
717	del.	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	事業の進捗状況等を随時把握し、毎年度、総合的に評価・勘 案し、事業中止も含めた見直しを行う。
718		整備された	施設や成果物は十分に	活用されているか。	-	-
740			業がある場合、他部局 体的な内容を各事業0	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 )右に記載)	-	
719 720		所管府省名	事業番号	事業名	<u> </u>	
721	関連					
722	事業					-
723	*					
724						
725 726	点検・な	点検結果	画競争における専門 な地方創生のモデル	機関による技術分析の導入や、事業開始後の進捗	把握等に とする取約	させており、国費投入の必要性が明確化されている。また、企より、事業の効率性、有効性も担保されている。今後も、新た租を積極的に進めながら、地域大学等の技術シーズの事業化が必要である。
727	改善結果	改善の 方向性	なる強化を図る点等を	びアドバイザーチームが、各地域のマイルストン等 ・明らかにした上で、成功に乏しいと判断するプロジ 理・支援を行っていく。	に対するi ェクトにつ	進捗状況や今後の見込み等を随時確認し、改善すべき点や更 いいては中止も含めた見直しを行うなど、事業目的を達成でき

728	A   B   C   D   E   F   G   H   I   J   K   L   M   N   O   P   Q   R   S   T   U   V   W   X   Y   Z   AA AB AC AD AE AF AC AH AI   AJ AK AL AM AN AC AP AC AR AS AT AU AV AW AX 728									
	外部有識者による点検対象外									
729										
730	į	行政事業レビュー推進チームの所見								
	_ 事 1. 事業評価の観点:地域の競争力の源泉となるコア技術を核に事業化計画を策定し、その計画に基づき地域の成長に資するプロジェクトを推進									
731	- の 透									
732	執	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
733	<sub>盖</sub> 行 過	過去に同一又は同類の事業において応札実績のある業者を調査し、周知するための案内などを実施することで、より多くの業者の入札への参加を 促し、契約の競争性等を担保することとする。								
734			備考							
	-									
735			5過去のレビューシートの事業番号							
736	平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -		平成25年度 -					
738	平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 新28-0010							
739	平成29年度 文部科	学省( 0181 )   ※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	/ <i>&gt;</i> \$#=7.7						
740		次十成234  及美粮を配入。秋1] 美粮がない利焼事業      なお、金額は単位未満四捨五入して記載していること		一クを記入。						
741		はの、並供は単位不適四行五人して記載していること	がら、ロ目が一致しない場合がある。	諸謝金	1百万円					
742				職員旅費 委員等旅費	3百万円 3百万円 4百万円 を含む					
743				庁費	7百万円					
744										
745			_ 文部科学省 _							
746			2,307百万円							
747			○地域の成長に貢献しようとする地域大							
748			学等に事業プロデュースチームを創設し、 地域の競争力の源泉(コア技術等)を核							
749			に、地域内外の人材や技術を取り込み、 事業化計画を策定し、その事業化計画							
750		<b> </b>	に基づき、地域の成長に資するプロジェ 		<b>↓</b>					
751	<b>資金の流れ</b> (資金の受け取		 ¬							
752	り先が何を行っ	A 大学等、産業支援機関		B 民	間企業等(全4法人)					
753	て補足する) (単位:百万円)	等(全21機関)			100百万円					
754 755			<u> </u>	ヘコマ世年に	- 関するターゲット市場の産					
756		〇特徴あるコア技術を有する地域におい て、コア技術の性質等を踏まえて、		業構造、競合	s技術·代替技術、知的財産、					
730		①イノベーション・エコシステムの形成に 不可欠な成功モデルとなる可能性を有す		事業ストラク	チャー等に関する調査分析					
757		る事業化に向けた研究開発プロジェクト (事業化プロジェクト)								
		②イノベーション・エコシステムを形成し、 持続的に機能させるために必要となる基								
758		盤づくり(基盤構築プロジェクト) ③①、②の活動を支える事業プロデュー								
		サー等の活動  に関する取組を行う。								
759		事業化プロジェクトによりグローバルな成								
760 761		功事例を創出をするとともに、そこから蓄 積されるノウハウを新たな事業化プロ								
		ジェクトへ生かし、継続的に成功事例が								
762			,							

	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z AA AB AC										
779			A.国立大学法人静岡大学				B.公益財団法人全日本地域研究交流協会				
780	費目・使途 (「資金の流れ」)	費		使 途		費目	使 途			金額(百万円)	
781	おいてブロックご 事業実施領 とに最大の金額 が支出されている 人件費		費 消耗品費、研	f究開発委託費、特許調査等 	133	人件費 業務担当職		Ą			19
782			事業担当職員		45	業務実施費	国内旅費等				16
783	者について記載する。費目と使送		費消耗品費、研	f究開発委託費、特許調査等	21	一般管理費	経費の10%				3
784	の双方で実情か 分かるように記										
785	載)										
791		計			199	計					38
831		費目・使達	金欄についてさらに	記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載		チェック			
832											
833											
834	支出先上位	10者リスト	•								
835	A.									* + 11	*-
836	支	出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	3	競争性のない。 理由及	-者応募又は 植意契約となった び改善策 )億円以上)
837	1 国立大学	去人静岡	7080005003835	光の尖端都市「浜松」が創成するメディカルフォトニクスの新技術	199	補助金等交付	-		-		
838	ー般社団 2 グローバル ション推進		7080005003835	つくばイノベーション・エコシ ステムの構築(医療・先進 技術シーズを用いた超ス マート社会の創成事業)	182	補助金等交付	-		-		
839	3 国立大学	去人香川	7470005001659	かがわイノベーション・希少糖による糖資源開発プロ ジェクト	165	補助金等交付	-		_		
840	4 国立大学 大学	去人熊本	2330005002106	有用植物×創薬システムインテグレーション拠点推進事業	165	補助金等交付	-		-		
841	5 国立大学	去人九州	7080005003835	IoTによるアクティブシニア 活躍都市基盤開発事業	165	補助金等交付	-		-		
842	6 国立大学 大学	去人信州	3100005006723	革新的無機結晶材料技術 の産業実装による信州型 地域イノベーション・エコシ ステム	151	補助金等交付	-		-		
843	7 国立大学	去人三重	2190005003044	地域創生を本気で具現化 するための応用展開『深紫 外LEDで創生される産業連 鎖プロジェクト』	150	補助金等交付	_		-		
844	8 国立大学		9013205001282	IT創薬技術と化学合成技 術の融合による革新的な中 分子創薬フローの事業化	140	補助金等交付	-		-		
845	9 国立大学	去人神戸	5140005004060	バイオ経済を加速する革新 技術:ゲノム編集・合成技 術の事業化	140	補助金等交付	-		-		
846	公益財団 10 県産業・科 興財団		3290005001045	九州大学の研究成果を技 術コアとした有機光デバイ スシステムバレーの創成	132	補助金等交付	-		-		
867				1	I	l	1	1			

ABCDEFGHIJKLMNOPQRSTUVWXYZAAABAQADAEAFAQAHAIAJAKALAMANAQAPAQARASATAUAYAW AX										
868	868 B									
869		支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
870	1	公益財団法人全日 本地域研究交流協 会	9010005017352	コア技術等に基づくインパクトある成功モデル創出に向けた施策のあり方に関する調査	38	一般競争契約 (総合評価)	2	62%		
871	2	アーサー・ディ・リト ル・ジャパン株式会 社	1010401000530	コア技術等からインバクトある事業化を果たすための事 業化戦略のあり方に関する 調査	34	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%		
872	3	株式会社エヌ・ティ・ ティ・データ経営研究 所	1010001143390	地域の産学官金の集積を基にした、国際競争力のある継続的なイノベーション・エコシステム拠点の創出に関する調査	17	一般競争契約 (総合評価)	4	63.5%		
873	4	株式会社 SHOBAYASHI AND ASSOCIATES	1013301022768	コア技術等からインパクトある事業化を果たすための知 的財産戦略のあり方に関す る調査	11	一般競争契約 (総合評価)	1	95.2%		
1098	支山上 トウィクキリフト増についてささい記載が必要か場合けエテックの ト『別紙2』に記載							チェック		
1099 1100	999 同床体数各担信告第1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-									
1101		プロック 名 契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)	
1102	1	-	-	_	-			-	_	